

地方消費者行政の現状分析

(概要版)

平成22年7月
消費者庁

概況

(1)相談の窓口

～全自治体(1,837)のうち、相談の窓口がないのは413～

平成21年4月1日時点

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計
自治体数	47	18	1,772	1,837

消費生活に関する相談の窓口を設置している自治体数	47	18	1,359	1,424
うち、「消費生活センター」設置自治体数	47	18	349	414
相談窓口未設置自治体数	—	—	413	413

「消費生活センター」数	123	26	352	501
【参考】昨年度基準の「消費生活センター」数	145	27	426	598
【参考】昨年度基準の「消費生活センター」数(平成20年4月1日時点)	148	20	418	586

本文図表Ⅰ-①(1頁)

(注)「消費者安全法」で規定する、①週4日以上開所、①消費生活相談員等の配置、③電子情報処理組織その他の設備(PIO-NET)を配備、を満たす「消費生活センター」。昨年度までの調査では、週4日以上開所を「消費生活センター」としていた。

(2)消費者行政担当職員、消費生活相談員

～消費生活相談員は2,800人、担当職員は5,190人～

平成21年4月1日時点、人

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計
自治体数	47	18	1,772	1,837
消費者行政担当職員数	1,062	237	3,891	5,190
うち、専任職員数	796	222	476	1,494
うち、兼務職員数	266	15	3,415	3,696
消費生活相談員数	714	247	1,839	2,800
うち、資格相当保有者	540	235	1,365	2,140
うち、資格相当未保有者	174	12	474	660

本文図表Ⅱ-①(18頁)

(3)消費生活相談員

①消費生活相談員の位置付け

	定数内 (常勤職員)	定数外 (非常勤職員)	法人委託	個人委託
相談員数(人)	75人 (2.7%)	2,120人 (75.7%)	448人 (16.0%)	157人 (5.6%)

本文図表Ⅲ-1-①(44頁)

②非常勤の相談員の雇用期間の更新回数制限の有無

	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
制限有(%)	18.3%	31.8%	12.1%	14.2%
制限無(%)	81.7%	68.2%	87.9%	85.8%

本文図表Ⅲ-2-①(55頁)

③非常勤の相談員の更新可能回数

	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
平均更新回数(回)	5.5	6.5	3.0	4.9

本文図表Ⅲ-2-②(55頁)

④報酬額(日額、7時間勤務換算。法人委託、個人委託を含む)

1日7時間換算/円

都道府県	政令市	市	区	町	村
9,432	10,827	10,428	15,528	10,299	9,346

本文図表Ⅲ-2-③(52頁)

(4)消費者行政予算

～減少が続いてきた消費者行政予算が平成21年度は増加に～

単位:億円

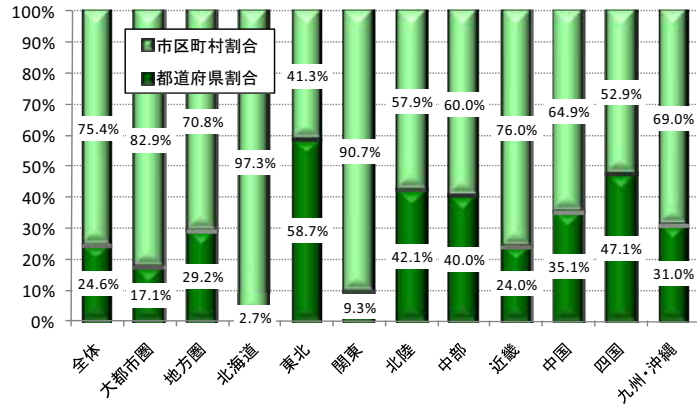
	狭義の消費者行政予算			広義の消費者行政予算		
	平成20年度 (最終予算)	平成21年度 (当初予算)	前年度差	平成20年度 (最終予算)	平成21年度 (当初予算)	前年度差
都道府県	42.3	45.6	3.3	57.1	61.4	4.3
政令指定都市	15.5	16.1	0.6	20.2	21.7	1.5
市区町村	43.0	45.3	2.3	45.6	48.1	2.5
総計	100.8	107.0	6.2	122.9	131.1	8.3

本文図表Ⅴ-1-①(70頁)

消費生活センター、相談窓口

(1)「消費生活センター」の地域別設置状況(全自治体)

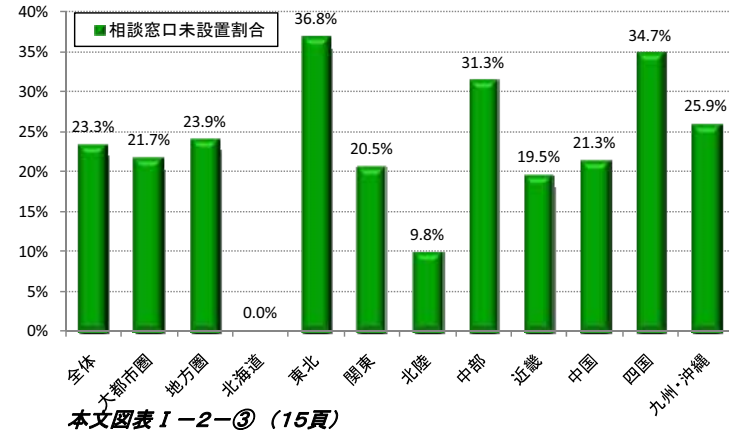
～地域によって、県と市町村の「消費生活センター」の割合は大きな差～



本文図表 I-1-③ (4頁)

(3)「相談窓口」未設置自治体の地域別状況(市区町村)

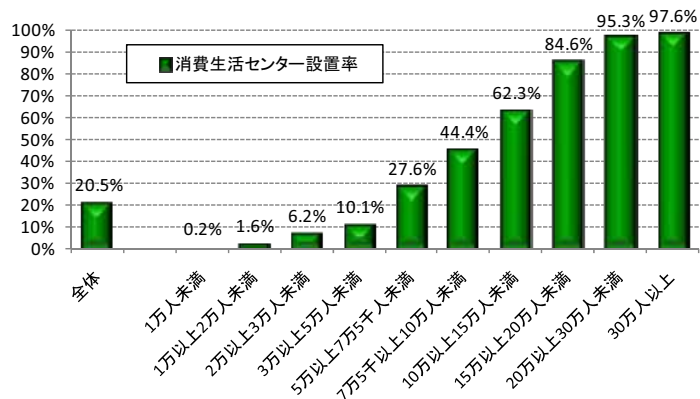
～東北、中部、四国で未設置割合が相対的に高い～



本文図表 I-2-③ (15頁)

(2)「消費生活センター」の人口規模別設置状況(市区町村)

～人口3万人未満で設置率は1ケタ～

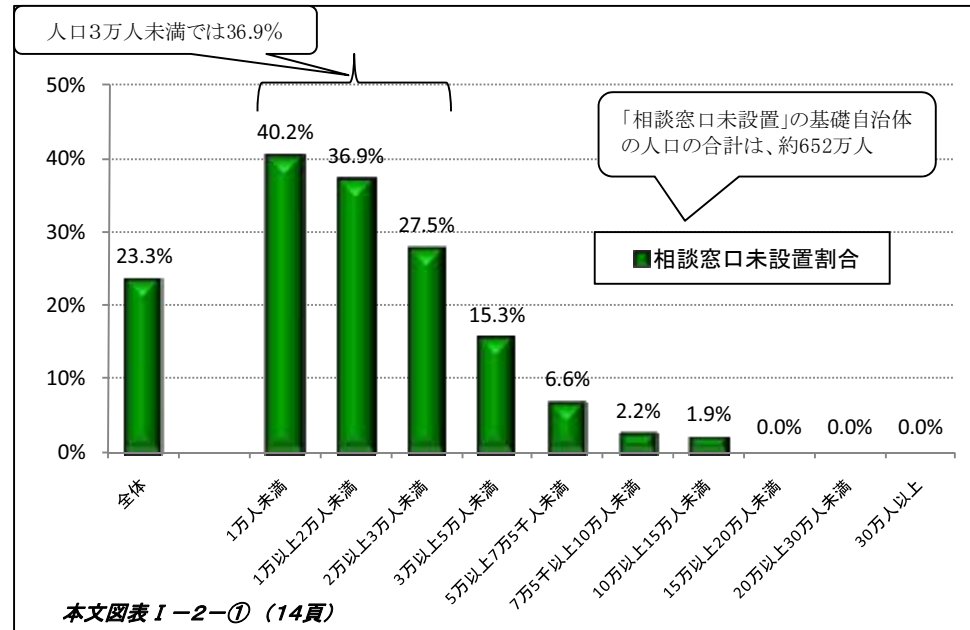


本文図表 I-1-⑥ (6頁)

(備考)
消費生活センター設置率:「消費生活センター設置自治体数」÷「自治体数」(人口規模別)

「相談窓口」未設置自治体の人口規模別状況(市区町村)

～413の自治体では「相談窓口」が未設置～



本文図表 I-2-① (14頁)

消費者行政担当部署・職員

(1) 専管部署の設置状況(都道府県・政令指定都市)

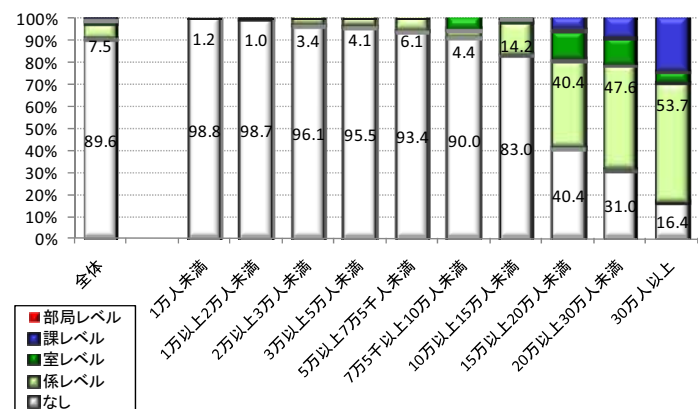
～都道府県でも専管「課」以上を設置している割合は約4分の1に止まる～

	なし	係	室	課	部局
都道府県	1	28	6	11	1
政令指定都市	0	6	0	12	0

本文図表Ⅳ-1-① (64頁)

(2) 専管部署の設置状況(政令市除く市区町村)

～小規模な自治体では、専管部署はほとんど設置されていない～

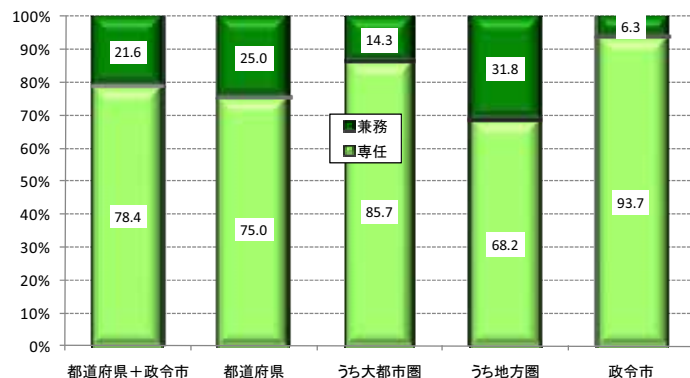


本文図表Ⅳ-1-② (65頁)

(3) 消費者行政担当職員の専任・兼務状況

(都道府県・政令指定都市)

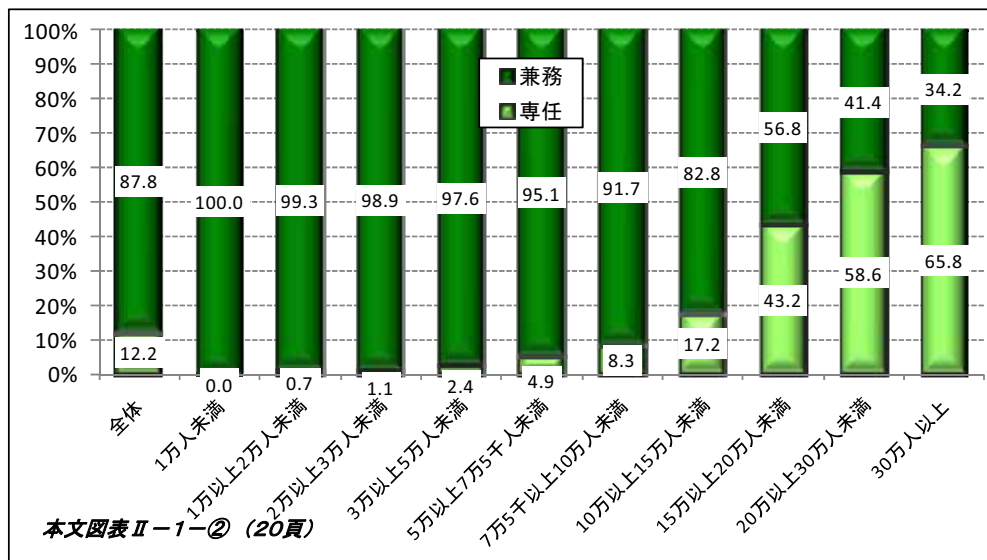
～都道府県では約7割5分、政令市では9割強が専任職員～



本文図表Ⅱ-1-① (19頁)

「専任職員」の配置状況(政令市除く市区町村)

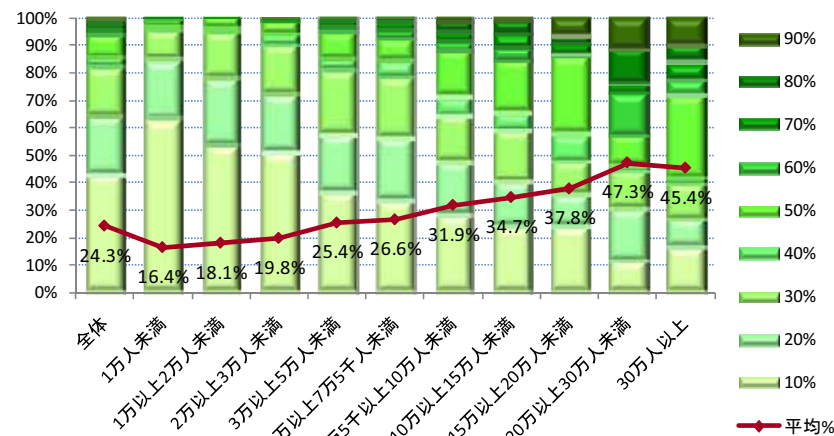
～人口5万人未満では専任職員の割合は5%を下回る～



本文図表Ⅱ-1-② (20頁)

(5) 兼務職員の消費者行政に係る事務ウェイト(政令市除く市区町村)

～小規模な自治体ほど事務職員の消費者行政のウェイトは低い～

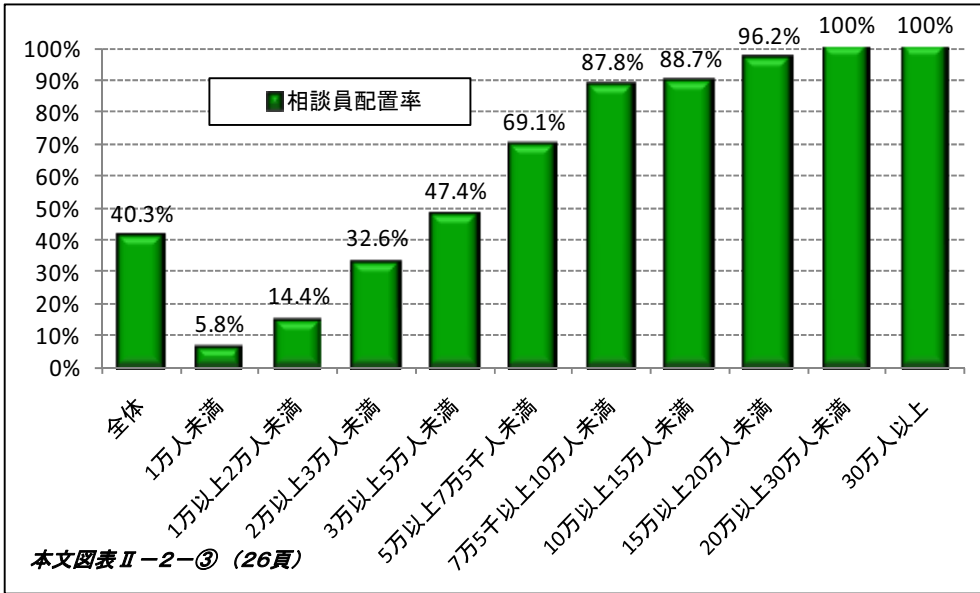


本文図表Ⅱ-1-⑤ (23頁)

消費生活相談員(配置・資格)

人口規模別の配置状況(政令市除く市区町村)

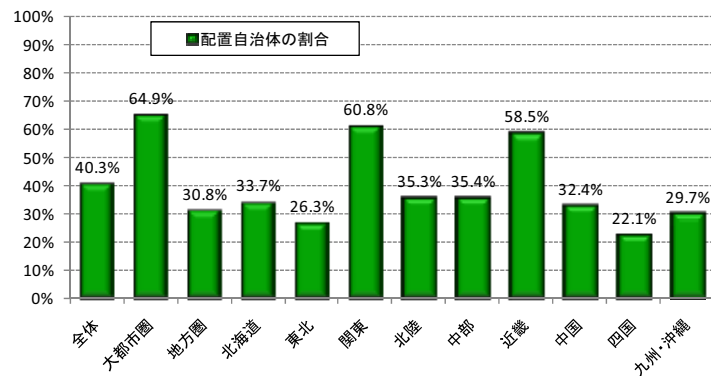
～相談員配置率が5割を超えるのは人口5万人以上～



(備考)相談員配置率:相談員配置自治体数÷自治体数(人口規模別)

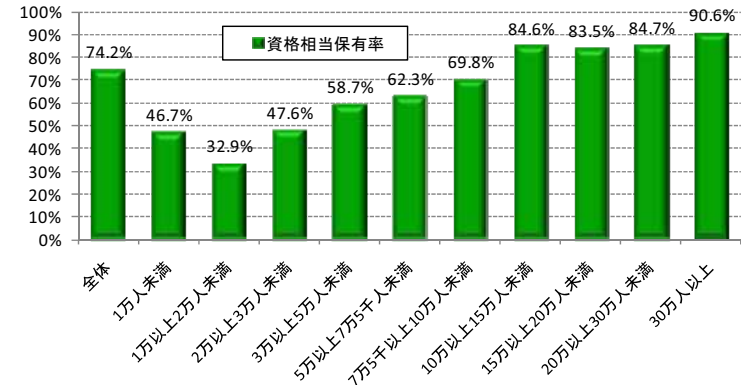
(2) 地域別の配置状況(政令市除く市区町村)

～大都市圏と地方圏で差がみられる～



(3) 人口規模別の資格相当保有状況(政令市除く市区町村)

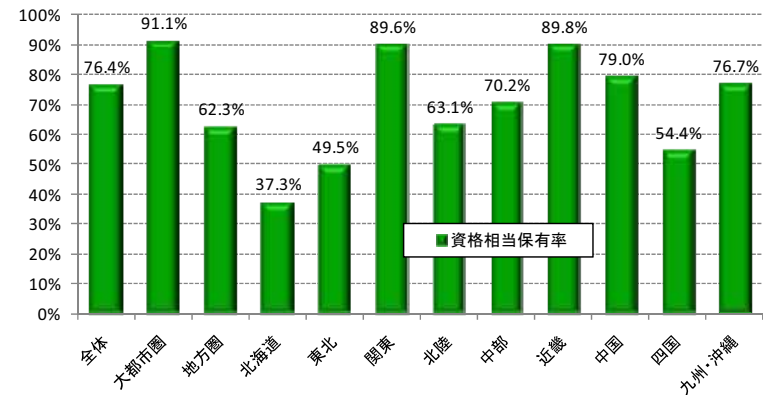
～人口3万人未満自治体の相談員の保有率は5割を下回る～



本文図表Ⅱ-2-⑤ (29頁)

(4) 地域別の資格相当保有状況(全自治体)

～大都市圏に比べ、地方圏では資格相当保有率が低い～



本文図表Ⅱ-2-⑥ (28頁)